

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 24 日

会 社 名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役常務取締役 氏名 渡邊 淳

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255-1451

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社(コード番号:6724) 親会社等における当社の議決権所有比率:54.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	12,908 (△36.0)	719 (△43.5)	682 (△45.4)
17 年 9 月中間期	20,178 (△0.1)	1,272 (3.4)	1,250 (6.0)
18 年 3 月期	35,919	2,064	2,052

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	403 (△66.3)	12.72	-
17 年 9 月中間期	1,199 (16.5)	37.76	-
18 年 3 月期	1,717	54.09	-

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 2 百万円 18 年 3 月期 3 百万円

②期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 31,756,979 株 17 年 9 月中間期 31,757,129 株 18 年 3 月期 31,757,117 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	14,664	4,210	28.1	129.92
17 年 9 月中間期	17,717	3,138	17.7	98.81
18 年 3 月期	13,602	3,727	27.4	117.36

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 31,756,979 株 17 年 9 月中間期 31,757,129 株 18 年 3 月期 31,756,979 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	105	△157	250	2,867
17 年 9 月中間期	1,876	△61	△1,250	2,841
18 年 3 月期	2,107	△230	△1,500	2,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,700	900	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 73 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※ 上記予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

当部門においては、アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

（腕時計）

親会社セイコーエプソン(株)より一部の部品を仕入れ、当社が製造・販売するほか、子会社 O.R.TIME(HK)LTD. が製造しております。また、一部の海外市場については O.R.TIME(HK)LTD. が販売しております。

【情報関連事業】

当部門においては、プリンタ部品の加工・組立を行っております。

（プリンタ部品）

主に当社が親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、子会社秋田オリент精密(株)において加工・組立を行い、主として当社が販売しております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。

【電子デバイス事業】

当部門においては、水晶振動子の加工、シリコンウエハーの加工を行っております。

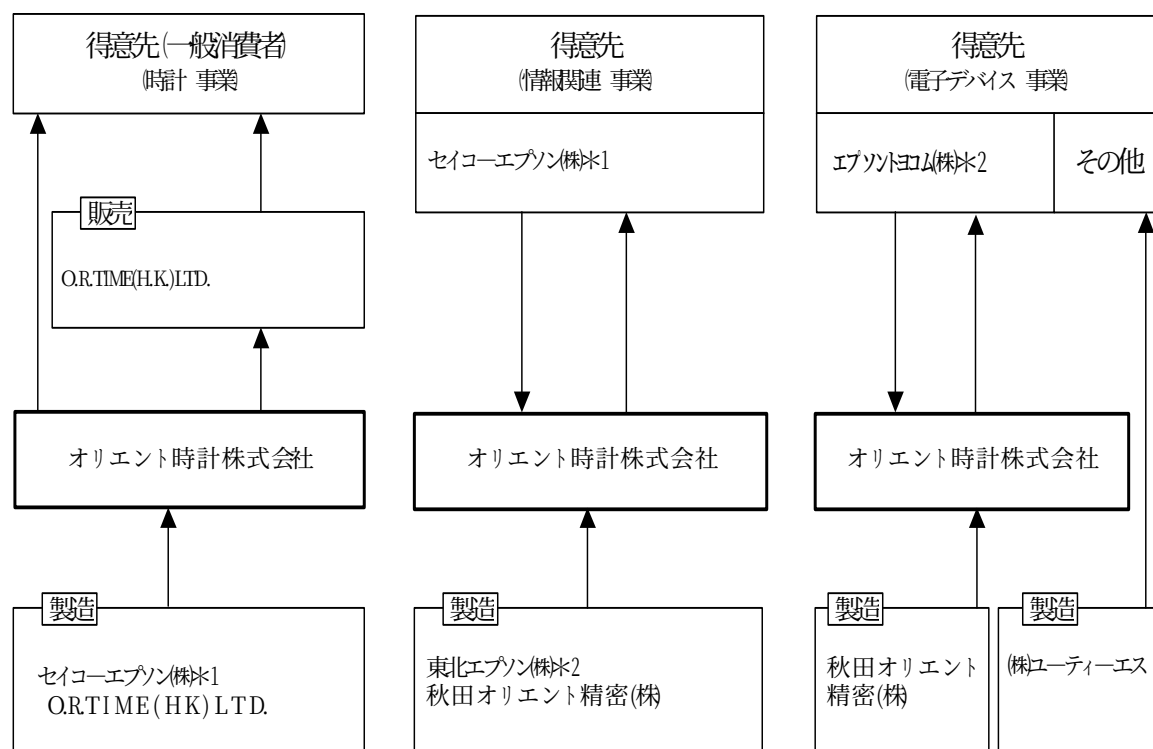
（水晶振動子）

当社が親会社の子会社エプソントヨコム(株)より携帯電話用の水晶デバイスの受注を受け、同社より供給を受けた材料等を使用して、子会社秋田オリент精密(株)において加工・組立を行い、当社が販売しております。

（シリコンウエハー）

東芝セラミックス(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハーの加工を子会社(株)ユーティーエスにおいて行っております。

（2）事業の系統図



(注) 無印 連結子会社
 *1 親会社
 *2 親会社の子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状況

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業を推進して、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする新中期計画「Step-2008」をスタートしました。情報関連事業および電子デバイス事業において、一層の単価下落や受注数量の変動など厳しい事業環境ではありますが、時計事業につきましては、メカウオッチの商品開発力を強化してORIENTブランドの価値向上を図るとともに、商品戦略の見直し、QCDの向上、海外市場の拡大に努めて、確実に利益創出ができる体制を目指してまいります。また、情報関連事業につきましては、海外生産拠点とのコスト競争に打ち勝つために、生産技術力の強化とコストダウンをさらに推進して受注の確保に最優先に取り組む一方、高付加価値製品の受注拡大を図ってまいります。電子デバイス事業につきましては、水晶振動子は受注数量の拡大と新たな製品の取り込みによりプライスエロージョンに対抗して利益を確保します。また、半導体ウエハーは既存領域の拡大と新規加工への挑戦による多角化に努めてまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月 2 回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は組織体制と経営体制のスリム化によりスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。現在は取締役 6 名、監査役 3 名の体制となっております。なお、監査役のうち社外監査役（非常勤）が 2 名であり、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に 1 回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

また、本年 5 月の臨時取締役会において制定した「内部統制システム構築の基本方針」にのっとり、内部統制推進のために体制整備とシステム構築に努めております。

(内部管理体制の整備、運用状況)

当社は、CSR（企業の社会的責任）の観点からコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けて、法令遵守の徹底を図っております。特に企業情報の漏洩や個人情報保護への対応として、機密情報管理やプライバシーポリシーの徹底を図るとともに、情報セキュリティの改善、コンプライアンスプログラムの推進、個人情報保護体制の整備等に努めております。

また危機管理への対応にも取り組んでおり、危機管理委員会の設置や危機管理体制の整備を図り、危機発生に対する事前の防止と発生した際の迅速な対応により、リスクの回避や軽減に努めております。

これらの運用状況の確認に関しては、担当部門を設けてチェックとフォローを実施することにより、改善を図っております。

(経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや原材料の高騰など不安要素はあったものの、企業収益の改善を背景として製造業を中心に設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢や所得環境も改善が図られたことから個人消費にも底堅い動きが見られ景気は回復傾向が続きました。

このような状況下、情報関連事業においては、同業他社の価格攻勢への対応や商品構成の見直しによる受注数量の大幅な減少により、売上および利益ともに大きく減少しました。

一方、電子デバイス事業においては、半導体ウエハーは、中口径ウエハーの受注が好調であったものの、小口径ウエハーは減少し、太陽電池部材加工も伸び悩みました。水晶振動子につきましては BRICs マーケットで携帯電話の販売数量が高水準を維持したことにより、受注数量は伸びましたが、単価の下落が著しく全体では増収減益となりました。

時計事業につきましては、国内は当社の得意分野であるメカウオッチと女性用ウオッチの新シリーズ投入により売上増を計画したものの、夏場の需要は低調に終わり、また、季節性の高いスポーツウオッチが苦戦し加えて女性用ウオッチの需要も回復せず厳しい状況となりました。海外は大手市場が堅調に推移したことと、メカウオッチの拡販と中高級品の比率向上に努めました。その結果、国内の販売不振を海外でカバーして全体では増収増益となりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は 12,908,529 千円（前年比 36.0%減）、また、連結経常利益は 682,626 千円（同 45.4%減）、連結中間純利益は 403,822 千円（同 66.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

①時計事業

国内の販売は、前期に引き続きメカウォッチの「オリエントスター」を戦略商品として位置付け他社との差別化を図るとともに重点ブランドの新シリーズの投入により市場の活性化を進めてまいりました。メカウォッチは市場からの支持を得て順調に推移し、また特注品も伸びたものの、スポーツウォッチ、レディースウォッチが低調に終わったことにより売上は微減となりましたが、一部在庫処分等の実施により利益率は低下し、また、宣伝費のコストアップを吸収できず収益は減少しました。

これに対し海外の販売は、各地域単位での商談会を通じて代理店との協働体制の強化とメカウォッチを柱にブランドイメージの向上に努めるとともに売価および粗利益の改善を進めました。また、北米や中南米も好調に推移したため増収、増益となりました。

この結果、連結売上高は3,878,596千円（前年比8.5%増）、連結営業利益は277,229千円（同20.5%増）となりました。

②情報関連事業

情報関連事業は、プリンタ市場における価格と機能両面での競争がますます熾烈になり、マーケットに応じた商品構成の見直しや機種の変換のため受注数量が大幅に減少し減収減益となりましたが、コストダウンと高付加価値製品の取り込みにより利益を確保しました。

この結果、連結売上高は6,339,838千円（前年比55.1%減）、連結営業利益は427,558千円（同58.0%減）となりました。

③電子デバイス事業

水晶振動子は引き続き携帯電話向けに受注数量が伸び増収となりました。また、半導体ウエハーは受注先における小口径ウエハー生産の海外シフトにより受注が減少したため、8インチウエハーの受注拡大に努めましたものの、コスト競争が厳しく収益の低下を余儀なくされました。

この結果、連結売上高は2,690,095千円（前年比8.1%増）となり、連結営業利益は87,873千円（同24.5%減）となりました。

（通期の見通し）

今後の経営環境の見通しにつきましては、設備投資は引き続き高水準を維持し内需は堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の減速やゼロ金利解除に伴う金利の上昇、IT関連分野での在庫調整の懸念等、先行き不透明な状況であります。

このような情勢のもと、本年度下期の業績につきましては、情報関連事業においては上期に引き続き受注数量の減少が見込まれますが、コストダウンを強力に推し進め収益の確保を最優先で取り組みます。電子デバイス事業においては水晶振動子の受注数量は増加を予定しており、半導体ウエハーは、生産方式改善による歩留まり向上により中口径ウエハーの受注拡大に努めてまいります。時計事業は年末の需要期を迎えて、国内、海外市場とも売上拡大を目指してまいります。厳しい市場環境が予測されます。

以上により通期の連結業績は売上高25,700百万円（前年比28.5%減）、経常利益900百万円（同56.1%減）、当期純利益500百万円（同70.9%減）となる見通しであります。

（注）上記業績予想の前提条件として、下期における為替レートは1US\$＝113円を想定しております。

(財政状態)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下の要因により 2,867,440 千円（前連結会計年度末比 212,063 千円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 105,244 千円（前年比 94.4%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 675,535 千円、減価償却費 143,065 千円、仕入債務の増加 503,926 千円等による増加と、売上債権の増加 539,045 千円、たな資産の増加 305,248 千円、法人税等の支払額 427,880 千円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 157,353 千円（前年比 155.5%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 12,915 千円と有形固定資産の取得による支出 166,382 千円、無形固定資産の取得による支出 1,233 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 250,000 千円（前中間連結会計期間は 1,250,000 千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加額 500,000 千円と長期借入金の返済による支出 250,000 千円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第 79 期 平成 16 年 3 月期	第 80 期 平成 17 年 3 月期	第 81 期 平成 18 年 3 月期	第 82 上期 平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	△0.3	12.6	27.4	28.1
時価ベースの自己資本 比率 (%)	21.3	33.5	46.7	17.3
債務償還年数 (年)	0.6	-	1.2	26.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7	-	45.3	4.8

- ※ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 株式の時価は、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

3.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	2,841,316		2,867,440		2,655,377	
受取手形及び売掛金	7,055,417		3,865,329		3,325,558	
たな卸資産	3,322,322		3,316,319		3,012,811	
繰延税金資産	368,102		324,636		376,369	
その他	230,641		368,663		249,007	
貸倒引当金	△538		△1,933		△1,636	
流動資産合計	13,817,260	78.0	10,740,454	73.2	9,617,486	70.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,525,174		1,548,573		1,580,850	
機械装置及び運搬具	428,832		439,745		455,290	
土地	799,235		799,235		799,235	
建設仮勘定	2,148		270		17,555	
その他	106,404		115,905		103,804	
有形固定資産合計	2,861,793	16.1	2,903,728	19.8	2,956,734	21.7
無形固定資産	33,360	0.2	34,247	0.3	34,577	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	347,558		313,629		338,423	
繰延税金資産	578,585		572,669		559,138	
その他	278,827		252,139		249,815	
貸倒引当金	△199,747		△152,847		△153,721	
投資その他の資産合計	1,005,223	5.7	985,590	6.7	993,655	7.3
固定資産合計	3,900,376	22.0	3,923,565	26.8	3,984,966	29.3
資産合計	17,717,636	100.0	14,664,019	100.0	13,602,452	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	8,687,254		4,657,652		4,214,781	
短期借入金	1,000,000		1,500,000		1,000,000	
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		500,000		500,000	
未払法人税等	260,050		227,030		429,908	
賞与引当金	359,503		395,670		382,558	
製品保証引当金	59,765		65,224		62,219	
その他	917,969		853,321		706,125	
流動負債合計	11,784,541	66.6	8,198,897	55.9	7,295,591	53.6
II 固定負債						
長期借入金	1,250,000		750,000		1,000,000	
退職給付引当金	1,468,477		1,504,919		1,497,250	
固定負債合計	2,718,477	15.3	2,254,919	15.4	2,497,250	18.4
負債合計	14,503,018	81.9	10,453,816	71.3	9,792,841	72.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	76,607	0.4	-	-	82,592	0.6
(資 本 の 部)						
I 資本金	1,937,000	10.9	-	-	1,937,000	14.2
II 資本剰余金	1,324,200	7.5	-	-	1,324,200	9.7
III 利益剰余金	312,465	1.8	-	-	829,316	6.1
IV その他有価証券評価差額金	27,999	0.1	-	-	72,600	0.5
V 為替換算調整勘定	△461,692	△2.6	-	-	△434,108	△3.1
VI 自己株式	△1,961	△0.0	-	-	△1,989	△0.0
資本合計	3,138,011	17.7	-	-	3,727,019	27.4
負債、少数株主持分及び資本合計	17,717,636	100.0	-	-	13,602,452	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
資本金	-		1,937,000	13.2	-	
資本剰余金	-		1,324,200	9.0	-	
利益剰余金	-		1,233,138	8.4	-	
自己株式	-		△1,989	△0.0	-	
株主資本合計	-	-	4,492,349	30.6	-	-
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		61,688	0.4	-	
為替換算調整勘定	-		△428,123	△2.9	-	
評価・換算差額等合計	-	-	△366,435	△2.5	-	-
III 少数株主持分	-	-	84,289	0.6	-	-
純資産合計	-	-	4,210,203	28.7	-	-
負債及び純資産合計	-	-	14,664,019	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	20,178,077	100.0	12,908,529	100.0	35,919,974	100.0
II 売上原価	17,779,613	88.1	10,971,994	85.0	31,478,300	87.6
売上総利益	2,398,464	11.9	1,936,535	15.0	4,441,674	12.4
III 販売費及び一般管理費	1,126,015	5.6	1,217,091	9.4	2,377,539	6.7
営業利益	1,272,449	6.3	719,444	5.6	2,064,135	5.7
IV 営業外収益						
受取利息	309		1,260		987	
受取配当金	6,100		1,713		26,067	
為替差益	-		-		7,966	
持分法による投資利益	2,301		-		3,838	
ロイヤリティー収入	12,168		4,796		26,935	
手数料収入	3,601		3,071		6,996	
業務表彰金	-		4,719		-	
その他	11,246		7,204		11,575	
営業外収益合計	35,725	0.2	22,763	0.2	84,364	0.2
V 営業外費用						
支払利息	25,452		22,867		47,161	
為替差損	6,349		15,604		-	
手形売却損	16,052		14,927		33,486	
その他	9,362		6,183		15,315	
営業外費用合計	57,215	0.3	59,581	0.5	95,962	0.2
経常利益	1,250,959	6.2	682,626	5.3	2,052,537	5.7

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
VI特別利益		%		%		%
固定資産売却益	-		175		-	
貸倒引当金戻入益	3,304		52		8,580	
投資有価証券売却益	22,484		6,839		38,365	
特別利益合計	25,788	0.1	7,066	0.0	46,945	0.1
VII特別損失						
固定資産売却損	1,604		94		1,604	
固定資産除却損	10,220		14,063		15,488	
投資有価証券評価損	-		-		3,574	
工場移転費用	-		-		15,112	
特別損失合計	11,824	0.0	14,157	0.1	35,778	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,264,923	6.3	675,535	5.2	2,063,704	5.7
法人税、住民税及び事業税	250,660	1.3	224,387	1.7	521,971	1.4
法人税等調整額	△187,850	△0.9	45,629	0.4	△184,947	△0.5
少数株主利益	3,087	0.0	1,697	0.0	9,072	0.0
中間(当期)純利益	1,199,026	5.9	403,822	3.1	1,717,608	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,324,200		1,324,200
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△886,561		△886,561
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,199,026	1,199,026	1,717,608	1,717,608
III 利益剰余金減少高				
持分法適用会社減少に伴う 減少高	-	-	1,731	1,731
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		312,465		829,316

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円未満四捨五入)

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	829,316	△1,989	4,088,527
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			403,822		403,822
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	403,822	-	403,822
平成18年9月30日 残高	1,937,000	1,324,200	1,233,138	△1,989	4,492,349

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	72,600	△434,108	△361,508	82,592	3,809,611
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					403,822
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,912	5,985	△4,927	1,697	△3,230
中間連結会計期間中の変動額合計	△10,912	5,985	△4,927	1,697	400,592
平成18年9月30日 残高	61,688	△428,123	△366,435	84,289	4,210,203

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,264,923	675,535	2,063,704
減価償却費		136,458	143,065	289,503
貸倒引当金の減少額		△2,841	△577	△47,769
賞与引当金の増加額(△減少額)		△6,440	13,112	16,615
退職給付引当金の増加額		50,485	7,679	78,708
製品保証引当金の増加額		672	3,005	3,126
受取利息及び受取配当金		△6,409	△2,973	△27,054
支払利息		25,452	22,867	47,161
為替差益		△7,704	△3,281	△12,346
持分法による投資利益		△2,301	-	△3,838
固定資産売却益		-	△175	-
固定資産売却損		1,604	94	1,604
固定資産除却損		10,220	14,063	15,488
投資有価証券売却益		△22,484	△6,839	△38,365
投資有価証券評価損		-	-	3,574
売上債権の減少額(△増加額)		△1,718,315	△539,045	2,076,463
たな卸資産の増加額		△490,342	△305,248	△136,187
その他流動資産の増加額		△137,344	△120,629	△153,372
仕入債務の増加額(△減少額)		2,819,351	503,926	△1,720,368
その他流動負債の増加額(△減少額)		64,326	147,189	△152,703
その他		△4,078	93	4,723
小 計		1,975,233	551,861	2,308,667
利息及び配当金の受取額		6,409	2,973	27,054
利息の支払額		△24,650	△21,710	△46,563
法人税等の支払額		△80,661	△427,880	△181,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,876,331	105,244	2,107,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出		△87,797	△166,382	△282,075
有形固定資産の売却による収入		30	14,400	30
無形固定資産の取得による支出		△2,254	△1,233	△7,548
投資有価証券の売却による収入		33,363	12,915	70,807
その他		△4,918	△17,053	△11,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,576	△157,353	△230,744
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△1,000,000	500,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出		△250,000	△250,000	△500,000
自己株式の取得による支出		-	-	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,250,000	250,000	△1,500,028
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,354	14,172	11,113
V. 現金及び現金同等物の増加額		574,109	212,063	388,170
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,267,207	2,655,377	2,267,207
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,841,316	2,867,440	2,655,377

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の3社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は連結会社の中間決算日と同じであります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) _____ (2) _____ 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 ー 前連結会計年度において持分法適用会社であった PRIMAL TIME (M) SDN.BHD. は、当連結会計年度において当社が所有する株式の大部分を売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) _____ 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,125,914千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	-----

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,480,888 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,427,295 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,570,590 千円
2. 受取手形割引高 15,041 千円 (内輸出為替手形割引高 15,041 千円)	2. 受取手形割引高 15,651 千円 (内輸出為替手形割引高 15,651 千円)	2. -----
3. -----	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 19,048 千円 支払手形 63,228 千円	3. -----

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 給料手当 328,506 千円 退職給付費用 26,880 千円 賞与引当金繰入額 51,153 千円 貸倒引当金繰入額 762 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 給料手当 352,061 千円 広告宣伝費 146,222 千円 退職給付費用 25,014 千円 賞与引当金繰入額 59,170 千円 貸倒引当金繰入額 3,221 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 給料手当 671,983 千円 広告宣伝費 323,914 千円 退職給付費用 56,137 千円 賞与引当金繰入額 52,881 千円 貸倒引当金繰入額 3,987 千円
2. -----	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 175 千円	2. -----
3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 144 千円 その他 1,460 千円	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 94 千円	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 144 千円 その他 1,460 千円
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,892 千円 機械装置及び運搬具 853 千円 その他 475 千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,621 千円 機械装置及び運搬具 121 千円 その他 321 千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,298 千円 機械装置及び運搬具 2,413 千円 その他 777 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000 株	-	-	31,780,000 株
	合計	31,780,000 株	-	-	31,780,000 株
自己株式	普通株式	23,021 株	-	-	23,021 株
	合計	23,021 株	-	-	23,021 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,841,316 千円 現金及び現金同等物 2,841,316 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,867,440 千円 現金及び現金同等物 2,867,440 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,655,377 千円 現金及び現金同等物 2,655,377 千円

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,574,229	14,114,382	2,489,466	20,178,077	-	20,178,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,574,229	14,114,382	2,489,466	20,178,077	-	20,178,077
営業費用	3,344,127	13,095,378	2,373,093	18,812,598	93,030	18,905,628
営業利益	230,102	1,019,004	116,373	1,365,479	△ 93,030	1,272,449

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,878,596	6,339,838	2,690,095	12,908,529	-	12,908,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,878,596	6,339,838	2,690,095	12,908,529	-	12,908,529
営業費用	3,601,367	5,912,280	2,602,222	12,115,869	73,216	12,189,085
営業利益	277,229	427,558	87,873	792,660	△73,216	719,444

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,593,705	22,861,627	5,464,642	35,919,974	-	35,919,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,593,705	22,861,627	5,464,642	35,919,974	-	35,919,974
営業費用	7,094,414	21,414,442	5,197,228	33,706,084	149,755	33,855,839
営業利益	499,291	1,447,185	267,414	2,213,890	△149,755	2,064,135

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 93,030 千円、当中間連結会計期間 73,216 千円、前連結会計年度 149,755 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,748,225	429,852	20,178,077	-	20,178,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	693,121	1,975,677	2,668,798	△2,668,798	-
計	20,441,346	2,405,529	22,846,875	△2,668,798	20,178,077
営業費用	19,228,748	2,263,436	21,492,184	△2,586,556	18,905,628
営業利益	1,212,598	142,093	1,354,691	△ 82,242	1,272,449

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,483,417	425,112	12,908,529	-	12,908,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	875,827	2,204,478	3,080,305	△3,080,305	-
計	13,359,244	2,629,590	15,988,834	△3,080,305	12,908,529
営業費用	12,694,159	2,523,223	15,217,382	△3,028,297	12,189,085
営業利益	665,085	106,367	771,452	△52,008	719,444

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,132,344	787,630	35,919,974	-	35,919,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429,532	4,153,072	5,582,604	△5,582,604	-
計	36,561,876	4,940,702	41,502,578	△5,582,604	35,919,974
営業費用	34,619,881	4,681,885	39,301,766	△5,445,927	33,855,839
営業利益	1,941,995	258,817	2,200,812	△136,677	2,064,135

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア …… 香港
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 93,030 千円、当中間連結会計期間 73,216 千円、前連結会計年度 149,755 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高	429,852	240,576	663,018	743,178	2,076,624
II 連結売上高	-	-	-	-	20,178,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%	1.2%	3.3%	3.7%	10.3%

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高	441,306	330,822	808,984	751,340	2,332,452
II 連結売上高	-	-	-	-	12,908,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4%	2.6%	6.3%	5.8%	18.1%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高	811,912	540,773	1,448,955	1,691,523	4,493,163
II 連結売上高	-	-	-	-	35,919,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%	1.5%	4.0%	4.7%	12.5%

- (注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等
 (2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等
 (3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等
 (4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 238,528 千円 減価償却累計額相当額 57,736 千円 中間期末残高相当額 180,792 千円 (有形固定資産)その他 取得価額相当額 130,956 千円 減価償却累計額相当額 59,836 千円 中間期末残高相当額 71,120 千円 無形固定資産 取得価額相当額 34,103 千円 減価償却累計額相当額 15,103 千円 中間期末残高相当額 19,000 千円 合計 取得価額相当額 403,587 千円 減価償却累計額相当額 132,675 千円 中間期末残高相当額 270,912 千円 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 75,305 千円 1 年超 198,321 千円 合 計 273,626 千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52,721 千円 減価償却費相当額 50,638 千円 支払利息相当額 2,352 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 329,198 千円 減価償却累計額相当額 118,010 千円 中間期末残高相当額 211,188 千円 (有形固定資産)その他 取得価額相当額 148,777 千円 減価償却累計額相当額 39,729 千円 中間期末残高相当額 109,048 千円 無形固定資産 取得価額相当額 29,806 千円 減価償却累計額相当額 18,041 千円 中間期末残高相当額 11,765 千円 合計 取得価額相当額 507,781 千円 減価償却累計額相当額 175,780 千円 中間期末残高相当額 332,001 千円 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 105,626 千円 1 年超 230,313 千円 合 計 335,939 千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,778 千円 減価償却費相当額 51,548 千円 支払利息相当額 3,011 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 293,452 千円 減価償却累計額相当額 83,442 千円 期末残高相当額 210,010 千円 (有形固定資産)その他 取得価額相当額 112,248 千円 減価償却累計額相当額 38,338 千円 期末残高相当額 73,910 千円 無形固定資産 取得価額相当額 34,103 千円 減価償却累計額相当額 18,855 千円 期末残高相当額 15,248 千円 合計 取得価額相当額 439,803 千円 減価償却累計額相当額 140,635 千円 期末残高相当額 299,168 千円 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 92,120 千円 1 年超 210,202 千円 合 計 302,322 千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 100,509 千円 減価償却費相当額 96,474 千円 支払利息相当額 4,818 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

③有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円未満四捨五入）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	43,723	64,912	21,189
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	43,723	64,912	21,189

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	241,747

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円未満四捨五入）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	40,149	64,763	24,614
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	40,149	64,763	24,614

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	248,866

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円未満四捨五入）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	40,149	78,053	37,904
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	40,149	78,053	37,904

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円未満四捨五入）

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	260,371

④デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	211,287	216,167	△4,880
合計		211,287	216,167	△4,880

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	353,389	360,406	△7,017
合計		353,389	360,406	△7,017

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	167,048	168,366	△1,318
合計		167,048	168,366	△1,318

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
-----	連結子会社秋田オリエント精密(株)は、平成 18 年 10 月 1 日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に、また退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付年金制度に移行いたしました。 本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用した際の、当中間連結会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。	-----

4.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前年同期比
時計事業	2,320,632	98.5%
情報関連事業	5,886,592	45.1%
電子デバイス事業	2,581,391	109.6%
合 計	10,788,615	60.7%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前年同期比
時計事業	97,077	78.8%
合 計	97,077	78.8%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	6,564,303	43.9%	1,257,300	50.9%
電子デバイス事業	2,793,210	110.0%	532,800	113.3%
合 計	9,357,513	53.5%	1,790,100	60.9%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前年同期比
時計事業	3,878,596	108.5%
情報関連事業	6,339,838	44.9%
電子デバイス事業	2,690,095	108.1%
合 計	12,908,529	64.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。